

変化するヨーロッパの政治が示唆するもの

—— EU議会選挙・フランス総選挙・

イギリス総選挙を手掛かりに

早稲大学名誉教授 谷藤悦史



はつまつ

2024年は、世界各国で選挙が続く大きな政治変化を迎えつつある。アジアでは、台湾、韓国、インド、インドネシアなどで選挙があり、台湾や韓国では、政権と議会との間に「ねじれ」が生じて政権運営を難しくさせる状況が生じた。インドでは、与党が議会で過半数を失い、地域政党との連立で政権が維持された。政権の揺れは、アジアにとどまらない。アフリカでも、南アフリカの「アフリカ民族会議」が政権を維持したものの過半数を失ったのである。

政治の揺れは、露骨な選挙干渉によって勝利したプーチンのロシアを除いて、ヨーロッパ各国でも続いた。ヨーロッパ議会選挙では、中道保守の体制が維持されたが極右を含め右派勢力が台頭した。唐突に実施されたフランス総選挙でも極右の右派が台頭して、中道政権が対応を余儀なくされた。EUを離脱したイギリスでも極右政党が飛躍したものの、右傾化を進めてきた保守党が惨敗し、労働党に政権が交代した。揺れるヨーロッパに何が生じているのか。まもなく迎えるわが国の総選挙においても自民党と野党が、そしてまた

アメリカの選挙でも民主党と共和党が拮抗している。ロシアなどの権威主義体制の国を除いて、ほとんどの民主主義諸国で、政権を担ってきた政権与党が停滞または惨敗しているのである。その一方で、イギリスを例外に、政権与党に変わる野党も伸長していないのである。結果的に世界各国の政治は不安定化し、先の見えない政治状況が出現している。その意味で、2024年は世界政治にとって大きな転換期であると言えるだろう。ウクライナ戦争や中東紛争を前に混迷する世界で、EU体制やEU政策を

批判しながら国家主権を強硬に主張して民族の自立を主張する極右政党の台頭は何を意味するのか。自由民主主義を標榜するヨーロッパ各国はどこに向かおうとしているのか。EU議会選挙、フランス総選挙そしてまたイギリス総選挙の経過や結果を手掛かりにして、ヨーロッパ各国が抱える政治課題やその将来を展望しよう。

ヨーロッパ議会選挙と中道政治の維持

2024年6月6日から9日にかけてEU各国で行われたヨーロッパ議会選挙は、「欧州人民党（EPP）」「社会民主進歩同盟（S&D）」や「欧州刷新（RE）」などの中道勢力が議席減となったが過半数を維持し、フォン・デア・ライエン体制が継続された。他方で、左派勢力が議席を減らし、極右政党を含めた右派勢力が134議席と前回の選挙より16議席伸ばして全議席の19%近くを占めた。右派勢力は議席率で2%程度上昇したが、極右勢力は選挙前に70議席を超えていたが58議席に後退

表1 EU議会選挙（2024年6月6日～9日）

		政治党派	議席数	選挙前
中道	406	欧州人民党 (EPP)	190	417
		社会民主進歩同盟 (S&D)	136	
		欧州刷新 (RE)	80	
右派	134	欧州保守	76	118
		アイデンティティと民主主義	58	
左派	91	欧州緑	52	108
		欧州統一左派	39	
その他	89			62
合計(議員定数)	720			705

した。右派政党は伸長したものの、極右政党は拡大しなかったのである。しかし、各国のメディアは極右勢力の台頭とはやし立てた。極右勢力はEU議会での議席の伸長に至らなかったが、多くのEU諸国で極右政党が伸長して第1党になったからである。ポルトガル、スペイン、ベルギー、フランス、オランダ、ルクセンブルク、ドイツ、オーストリア、ポーランド、チェコな

どである。スペインでは、極右ポピュリズム政党「VOX」が10・4%を得票し、オーストリアでは極右「自由党」が27%で第1党となった。フランスでも状況は同じで、マクロンを支える与党「アンサンブル」が10議席を失う中、極右の「国民連合（RN）」が31・5%の得票で30議席を確保して第1党になった。イタリアでも、メローニ首相が党首である極右政党「イタリアの同胞」が、第1党ではないものの28・8%までに票を伸長した。

各国の極右政党は、EUのヨーロッパ各国に対する包括的で統合的な政策の展開を批判して国家の主権や民族の独立を強硬に主張する。そして、農業や環境ならびに金融・経済に対するEUの統合的な規制の撤廃を求める。さらにまた、EU各国が直面する移民・難民問題に対してその抑制と他国への移送などを主張する。「EU懐疑派」なのである。極右政党は、近年になってEUからの離脱や反ユダヤ主義を強硬に主張することを抑えながら、国家の主権回復を強調して自国民の利益

と福祉の増進を訴える「ソフト右派」戦略を志向し、各国の選挙民に浸透して確実に議席を拡大してきた。EU各国でコロナ感染症によって経済低迷が続く中、ウクライナ戦争による資源・

エネルギー高によるインフレが加速すると、選挙民の不满に応えるかのよう
に、自国民の利益を優先して社会保障などの給付の拡充を主張する。「ソフト右派」戦略は、ナシヨナリズムを刺激しながらの「ポピュリズム政治」の実践でもある。

2024年のEU議会選挙は、中道勢力が過半数を制して現状維持となったが、各国の「極右ポピュリズム政党」の台頭は、これまでEUが推進してきた統合的な安全保障政策、環境政策、農業を含めた産業政策、そしてまた金融・経済政策などの包括的な政策展開を難しくさせるであろう。そうした危機感が、EU議会選挙後の各国に広がった。EUを中心的に支えるドイツとフランスでは、フランスが即座に対応した。マクロン大統領は、EU議会選挙における極右政党の躍進を受けて「ヨーロッパ、

世界におけるフランスの地位の低下を回復し、民主主義を守るために議会を解散する」と表明したのである。

フランス総選挙がもたらしたもの

小選挙区2回投票制のフランス総選挙で、6月30日に行われた第1回投票の選挙結果は、表2に明らかかなように衝撃的であった。極右政党「国民連合」が、EU議会選挙の勢いのままに躍進したからである。第1回投票で候補者が過半数を制して議席を確保した選挙区は76選挙区（全選挙区の13%）であるが、その半数の38選挙区で「国民連合」が議席を確保したのである。これに危機感を抱いたマクロン支持会派の

「アンサンブル」と「左派連合」は、第2回投票を前にして、「国民連合」に
対抗するために候補者の一本化を図った。「アンサンブル」は80選挙区で、「左派連合」は130選挙区でそれぞれ候補者を辞退させて候補者の一本化を図った。マクロンは、「共和党」を加えての一本化を狙ったが、「共和党」が拒否して100近くの選挙区で、「アン

表2 2024年フランス総選挙結果

6月30日第1回投票 7月7日第2回投票

	第1回議席	第2回議席	合計議席
新人民戦線	32	146	178
国民連合	38	104	142
アンサンブル	2	148	150
共和党	1	38	39
右派無所属	2	25	27
左派無所属	0	21	21
その他	1	19	20
合計	76	501	577

サンプル」と「左派連合」の統一候補者、「国民連合」の候補者、「共和党」の候補者の三つ巴の戦いとなった。

マクロン政権は、エネルギー資源高に伴うインフレや消費の低迷によって経済が停滞する中、財政赤字を理由に年金改革に着手し、年金支給開始年齢を62歳から64歳へ段階的に引き上げる政策を展開したが、高齢者を中心に反発と批判が広がっていた。また、EUの環境規制を嫌う農業者を中心に、抗

議行動が国内で頻発していた。支持率が低迷していたのである。左派連合の「新人民戦線」は、①法定最低賃金の引き上げと物価スライド制の導入、②生活必需品の価格凍結、③エネルギー課税の引き下げなどを訴えた。極右の「国民連合」は、①ガソリン・エネルギー付加価値税を20%から5・5%へ引き下げ、②年金支給年齢64歳から62歳へ引き下げ、③社会保険料の引き下げ、④移民抑制などを訴えた。左派も極右も選挙での勝利を目指して、大衆迎合のポピュリズムの政治を展開していたのである。

7月7日の第2回投票では、「不服従のフランス」「社会党」「環境政党」「共産党」などからなる「新人民戦線」が146議席、「アンサンブル」が148議席、「国民連合」が104議席を確保し、最終的に「新人民戦線」が第1党となり、「国民連合」は第3党に沈んだ。ドイツのシュルツ首相は「EU精神に基づいて政府を樹立する」と安堵を表明、スペインのサンチェス首相も極右勢力を抑制したことを歓迎した。

結果を受けてアタル首相は辞任、政党間で連立協議が開始されたが難航した。パリ・オリンピック後の9月5日になって「アンサンブル」と「共和党」の連立が成立、マクロン大統領は「共和党」のM・バルニエを首相に任命した。イギリスのEU離脱交渉で、EUを代表して離脱交渉にあたった人物である。9月21日には、「アンサンブル」と「共和党」中心の連立内閣が成立して、左派からの入閣はわずかにとどまった。連立内閣を支える「アンサンブル」と「共和党」の議会における勢力は189議席と過半数の289議席に満たない。少数連立内閣である。フランス政治は、極右ポピュリズム政党の飛躍をひとまず阻止したが政治の不安定化が増したのである。混迷して揺れ続ける政治が、今後も継続すること必至の状況である。

大陸ヨーロッパに広がる「EU懐疑派」の極右ポピュリズム政治は、21世紀の新たな政治潮流なのであるか。そうではないだろう。それを示唆するのは、2024年のイギリス総選挙であると思う。

イギリス総選挙の政治社会背景 ——右派ポピュリズムの失敗

2024年7月のイギリス総選挙では、大きな歓喜もなく政権交代がもたらされた。14年ぶりの労働党政権の誕生である。選挙前の世論調査は、選挙民の間に「一つの合意」があったことを明らかにしていた。「保守党だけには投票しない」という合意である。それが、選挙に反映された。何故に、「保守党だけには投票しない」という合意が形成されたのか。「EU離脱」の経過とその後イギリス政治をたどり、合意の形成に至った社会背景を明らかにし、今回の総選挙の意味を取り、最後にヨーロッパや世界の政治にいかなる意味を持っているのかを明らかにしよう。

2015年の総選挙で、キャメロン首相は過半数を確保して、EU残留か離脱かを問う国民投票の実施を表明した。16年6月23日に国民投票が実施されたが、それを前に「EU懐疑派」で保守党右派のロンドン市長B・ジョンソンが、「離脱」実現のキャンペーンを

開始した。それを契機に、党派を超えて「残留派」と「離脱派」のキャンペーンがメディアを巻き込んで展開された。国民投票は、51・9%の得票で「離脱派」が勝利した。薄水の勝利である。「EU懐疑派」の内相メイが政権を引き継ぎ、EUとの離脱交渉を開始した。政治混迷の始まりである。

2017年に、メイ首相は総選挙を実施することを突然表明した。保守党「EU懐疑派」の基盤を固めて、離脱交渉を強固にする試みであった。しかし総選挙で、保守党は過半数を失いアイルランド民主統一党との連立内閣となった。選挙後、離脱交渉が本格的に進められ18年11月に「離脱協定案」が発表されたが議会で否決された。メイ首相はEUとの交渉延長を申し出て「修正離脱協定案」を提出したが再度拒否され、議会の承認を得られないまま退陣した。

19年7月に、離脱を強硬に主張するジョンソンが首相に就任した。ジョンソンは、保守中道を政権から排除して保守党の右傾化を進め、「合意なき離脱」

さえ主張した。また、主権の回復を訴えるとともに、新自由主義のリバタリアン政治を進めた。大衆迎合のポピュリズム政治でもあった。議会は抵抗して「合意なき離脱」案を否決し、「EUとの合意なき離脱を回避する法」を成立させた。ジョンソンもまた離脱延期を申し出て、事態を打開するために議会を解散した。その選挙で、保守党は過半数を確保した。この結果を受け、「離脱協定案」が議会を通過、20年1月にEUは「イギリスがEUからの離脱を実施する法」を承認した。離脱交渉が開始されてから3年を超える月日が費やされ、2回の総選挙が行われたのである。政治混乱の日々であった。それは、「EU離脱」についてイギリス国民に広い合意がなかったことの反映でもあった。

他方で、EU離脱はイギリスに様々な問題をもたらしていた。国内における分断である。保守党や労働党内部で、「親EU派」と「EU懐疑派」の対立が継続した。「親EU」のスコットランドで分離独立運動が広がった。北アイルランドでは、関税同盟に関連して「統

一派」と「独立派」の対立が再燃した。結果的に、戦後のイギリス政治を支配していた中道の「合意の政治」が衰退して極化して対立が表面化した。EU離脱から生じた他の問題も次第に浮き彫りになった。離脱に伴い、イギリス国内への投資が減速した。EU域内からの人口流入が低下し、EU域外からの移民が拡大した。EUからの就労者や就学者も激減した。労働力不足が生まれ経済が低迷した。20年のGDP成長率は前年比9・9%となった。19年にコロナウイルス感染症が広がると、ジョンソン政権は集団免疫獲得を目指す対策を講じた。その対応はほとんど無策で、多数の死亡を前提にしていたため批判にさらされた。リバタリアン政治の現実でもあった。コロナ禍の中で、首相官邸で複数回パーティーが開かれていたことが明らかになると、22年1月野党からジョンソンに辞任要求が出された。2月に始まったウクライナ戦争が、資源エネルギー価格を上昇させインフレが加速し、さらに経済が悪化した。7月に内閣に亀裂が生じ、保守中道のR・

スナク財務大臣をはじめ40人が内閣を離れた。9月になって、ジョンソンは辞任してトラスが首相に就任した。

トラス首相は保守党右派のポピュリズム政治を受け継いで、政治混乱を増幅させた。景気浮揚を狙って、減税と法人税引き上げの凍結を盛り込んだ大衆迎合的な「ミニ予算」を提出したが、その内実は政府の借入れを前提としていた。ポピュリズム政治そのものである。財源の裏付けを欠いた政策は国内外に政治不信を生み出し、ポンド下落、国債低下、株安を引き起こした。トラス政権への支持は暴落して辞任を余儀なくされた。首相在任期間はわずか49日であった。

ジョンソン政権時に内閣を離れたスナクが、22年10月25日首相に就任した。スナク首相は、政治の焦点を財政規律の確保や経済の安定に当って政権運営を行うとともに、ウクライナを訪問して支援を表明してEU諸国との関係修復を試みた。しかし、ジョンソン政権で作られた「不法入国者をルワンダに移送する計画」の実施を発表、24年4月に

「ルワンダの安全法案」を議会で可決して「移送計画」が実行されることになった。国民の関心が、高いインフレや高金利などの経済と増大する移民の問題にあることを踏まえた策であった。右派路線を部分的に修正したが、人事ではキャメロン元首相を外務相に起用したものの、トラス政権のハント財務相を含めて多くの大臣を留任させていた。政策や人事は、保守党中道と保守党右派の妥協の産物であった。労働党を含めて各野党は、右派のポピュリズム政治の継続に他ならないと批判した。

スナク政権下で経済は落ち着きを見せたが、10年以上に及ぶ保守党政権下の政治混乱の記憶が人々に重くのしかかっていた。インフレと高金利、入院待機患者増、医療関係者の労働力不足、社会保障負担増、移民増などに有効な手立てをすることなく混乱だけを増大させた政治的記憶が、人々から消えなかったのである。保守党の支持率は、労働党の支持率を常に20%以上下回っていた。23年になると、世論調査で「16年のEU離脱は間違い」とする人

が57%、「正しい」とする人が32%になっていた。EU離脱を巡って、「保守党の対応がまずかった」とする人が70%に達した。「今残留か離脱を求め国民投票を行ったならいずれに投票するか」を尋ねると、「残留」が51%で「離脱」が32%になった。EU離脱が「失敗であった」という認識が広がりを見せていたのである。それは、保守党の政治に対する信頼の棄損であった。その状況で、過去を回顧して投票すれば、保守党に票が向かないのは当然であった。同時に、冷静で長期的な視点を欠いて、一時の熱狂や期待に依りて大衆迎合的なポピュリズム政治を進めて選挙で勝利しても、整合的な政策展開を破綻させ、政治混乱を生み、政治が停滞することを明らかにしていた。覚醒した選挙民を前に、保守党の敗北は必至だったのである。

2024年イギリス総選挙が伝えること

表3に示されるように、労働党は、得票率33・7%と前回の得票率を1・7

表3 2024年7月4日イギリス総選挙結果

政党	獲得議席	得票率 (前回からの増減)
労働党	411 (+211)	33.7% (+5.17)
保守党	121 (-251)	23.7% (-19.9)
自由民主党	72 (+64)	12.2% (+0.6)
リフォームUK	5 (+5)	14.39% (+12.3)
スコットランド 国民党 (SNP)	9 (-39)	2.52% (-1.3)
プライドカムリ (PC)	4 (+1)	0.68%

％しか増加させないが、211議席も増やして411議席と過半数を確保した。保守党は19・9％減の23・7％で、251議席を失い121議席となった。自由民主党は、0・6％増の12・2％で72議席を確保して第3党になったが、EU各国の極右化の傾向を受けて台頭した極右政党「リフォームUK」の14・3％を下回った。リフォームUKは、初めて5議席を獲得した。イギリスでも、EU各国同様に右傾化の傾向を示している。保守党の一人負けである。労働党に政権回帰をもたらしたのは、総選

挙の政治社会的背景で述べたように、EU離脱による労働力不足、輸入手続きの複雑化に伴う流通の停滞、イギリス国内への投資不足やインフレに伴う金融や経済の停滞、保守党の右傾化とポピュリズム政治による政治混乱などで、「EU離脱は失敗」であったという世論が台頭し、「保守党だけには票を入れない」という強固な合意の存在であった。その「合意」は安定したものか。労働党の得票率は33・7％にすぎない。全有権者の20％程度である。保守党や極右のリフォームUKに投じられた票は合計38％で、全有権者の28％近くになる。仮に、保守党がリフォームUKに投じられた票を取り込んでいたら、労働党の勝利はもたらされなかった。フランスの小選挙区2回投票制が極右政党の台頭を阻止したように、議席率が得票率を大きく上回るイギリス小選挙区制の特異な制度効果が、労働党に勝利をもたらしたのである。保守党や極右に投じなかった人は62％であるから、「保守党だけには票を入れない」という「合意」は全有権者の38％程度

なのである。労働党の勝利は圧倒的なものでなく、「合意」も安定したものではない。それが、「熱狂なき政権交代」と言われる理由でもある。

労働党党首のK・スターマーは、元首相T・ブレアが「労働党をセンターに戻した」と評したように、労働党を急進左派から中道左派へ路線を変更した。「欧州の友人、隣国、同盟国との絆」を強調してEUとの関係修復やNATO体制への支持をいち早く表明した。また、①EUとの関係修復、NATO体制への関与とウクライナ支援、②安全保障への財源をGDPの2・5％にすること、③所得税率と法人税率の維持、④キャピタルゲイン増税と相続税増税、⑤公的医療サービスや学校教育の充実、⑥新規ガス油田開発の規制と30年までにガソリン車の販売禁止などのグリーン経済の推進、⑦不法移民のルワンダ移送計画中止、⑧パレスチナの国家承認などを訴える「変革」と題する政党マニフェストを提示した。保守党の失政を踏まえた、「退屈」な実行可能性の高い政策のみを提示し

たに過ぎない。それを、有権者の34%程度（全有権者の20%程度）が支持したのである。「期待なき政権交代」でもある。それが、24年イギリス総選挙の現実なのである。労働党政権の安定化は、将来的課題として残されている。

フランスとイギリスを含めヨーロッパはどこに向かうか？

フランスでは、連立政権が誕生したものの政治の混迷が続ぎ、政治の行方が益々不透明になっている。イギリスにおいても、本稿に明らかにしたように、労働党は政権交代を果たしたがその基盤は脆弱である。24年のEU、フランスそしてイギリスは、台頭する極右ポピュリズム政党の勢いを抑えることに成功した。しかし、それら勢力がイギリスやフランスを超えてヨーロッパから一掃されたわけではない。広がっているのが現実である。その背景には、フランス、イギリスを含めてヨーロッパ諸国の多くが、直面する政治課題だけに目を向けて、21世紀のヨーロッパのために長期的で明確な政治構想を提

示していないため、将来の見通しが立たず、人々に政治不満や不安を募らせることにあるのではないか。

移り気な選挙民を前に、選挙での勝利という目前の政治成果だけを追い求め続けるなら、右派においても左派においてもポピュリズム政治が蔓延して政治が混乱し、明確な政治の果実を生み出せないままに政治不信が拡大して、自由民主主義の基盤をゆるがせにする。さらにまた、極化する分断と対立の政治を生み出すことにもなる。人々が政治への信頼を取り戻し、国内や国家間に協調と協働を導き出すためには、人々の間に新たな期待を作り出す政治的試みがなされなければならない。ヨーロッパの中間右派と中間左派は、21世紀のための中長期的な新たな政治構想を提示することが求められるのである。その意味で、イギリスやフランスを含めてEU各国は、自由民主主義の再生の端緒についたばかりなのである。今後、左右の中間政党は極右勢力との戦いを続けなければならない。EUそしてフランスやイギリスでも政権維持や

政権交代に安堵することなく、明示的な政治果実を生み出すと同時に、自由民主主義の新たな構想を提示することが求められる。24年のヨーロッパ政治は、転換期であると同時に新たな出発の時でもあるのだ。右派ポピュリズム政治からの脱皮と自由民主主義の新たな構想の提示、それが24年のヨーロッパ各国の選挙が伝えた私たちへのメッセージなのである。

（2024年9月5日・公開講演会）

筆者略歴（たにふじ・えつし）

早稲田大学大学院政治研究科博士課程修了。早稲田大学教授、現代政治経済研究所所長、政治経済学術院長、重点領域研究機構長、イギリス・エセックス大学政治学部客員教授、アイルランド・ダブリン大学経済公共研究所客員研究員などを歴任。専攻分野：政治学、イギリス・ヨーロッパ政治。著書に『現代メディアと政治―劇場社会のジャーナリズムと政治』『赤いバラは散らない―英国労働党の興亡』など。